

日本資本主義の現状分析

水沢史郎

(社学同全国執行委)

『理論戦線』復刊第一号 六三年四月

【解題】社学同全国事務局派「S E C T No. 6」の主張する反前衛主義に対決するなかで再建された第三次社学同は、「大衆闘争の戦闘的展開を媒介にした党建設のための理論」を再構築するために、六三年四月、政治理論機関誌『理論戦線』を復刊した。この第一号にマル戦派から寄稿したのが、ここに掲載した水沢論文である。これは同じく一号に寄稿した杉村宗一の、いわゆる「危機論」と共にマル戦派の原理論、現状分析論の根幹となったものであり、六六年に再建された第二次ブントの綱領的確認の根拠ともなった。またこの第一号には、マル戦派と鋭く対立したML派・渚雪彦の「右翼」民族民主主義者」の共産主義への背信」も同時に掲載されており、すでにこの時、ブント再建をめざす党内、論争が本格的に開始されていたことを示している。ちなみに六三年一〇月、東京社学同第四回大会では、書記長(マル戦派)が総括を、委員長(ML派)が情勢と任務方針を提案した。

今や日本資本主義は、深刻な不況の底に低迷している。この事態は、まず第一に、資本の蓄積過程の破綻として、現実の資本の姿態に即して、その下に於いて把握されねばならぬ。本稿は、それを明らかにする。

だが日本資本主義の体制は、政治的秩序―即ち、国家権力をぬきにしてはこれはいえない。我々が打倒するのも資本主義的国家権力なのだ。それ故に第二には、資本の蓄積過程を根底に捉えつつも、それを基盤としてくり広げられた階級闘争の過程を明らかにすることではなければならない。それは、戦後の資本の蓄積過程を経て登場した鳩山から岸に至る時代の階級闘争の過程―安保及び三池において頂点に達した階級的決戦の総括でなければならない。同時にこれは、現実の事点を明確に把える綱領的立場の確立でなければならない。

第三には、岸が、日本ブルジョアジーの政治的代弁者として擁立され、日本のプロレタリアートに対してかけてきた五六年春闘以来の階級闘争の過程で、遂に形成された共産主義者同盟が、何故に、安保闘争において、一時は政治的対立の中心点におどり出ながらも、六〇年の五・二〇以後、国民会議の大衆の中に埋没し、果ては解体してしまわねばならなかったのか——これを軸とする安保闘争の総括である。

一 序 論

過剰な資本、過剰な商品、そして過剰な設備に対する三ヶ月前の日本ブルジョアジーの泣き言は、今やあとかたもなく後景に退いた。行きすぎた資本投下に対する「呪い」の舌の根も乾かぬ間に「いかにして、再度投資景気を招来せしめることができるか」に彼等の全努力は、今や集中されてきた。設備投資を軸にして、昭和二八年以来、蓄積を遂げてきた日本資本主義の終着点が、過剰資本と商品在庫のどうにもならぬ重圧に帰着しているにも拘らず、ここからの脱出には、同様の矛盾を再生産することが、誰の目にも明白たる、再度の設備投資の振興にかけられているのだ。公定歩合は、たちどころに数回の引下げを断行せられ、日銀の全面的買オペレーションの出動、四千億にのぼる道路公団の外債起債、そして一兆を上回る明年度の財政投融资計画といい、日本資本主義の全装置は、ここ一年来の停滞から脱出すべく動き出したのである。日本ブルジョアジーにとっては、数年前に今を上回る烈しいどん底に沈もうが、そんな先のことはどうでもいいのだ。彼等にとって、それはその時であろう。現実の不況が、これ以上進展してしまえば日本資本主義自体にとってとり返しがつかなくなる状況が訪れるかもしれないという危惧を、彼等にしても抱いているのだ。

だが、彼等には、事は今遂げられつつある景気対策の転換で好転すると安易に考えられている。しかし、ここ十年来の設備投資の末露呈した過剰資本が、果して彼等の景気対策の転換によって根本的に解決されるであろうか。

一九五〇年以來、日本資本主義は、その重化学工業への投資を軸として蓄積を展開してきた。その道は、敗北と植民地領の全面的喪失を受けた日本資本主義が、自らを再生産し得る唯一の道であった。いわば、明治維新後、日本帝国主義が海外領土への軍事的進出を一貫して追求し、これを生命線として展開してきた如く、第二次大戦後の日本資本主義にとって自己の体制を維持できる唯一の道程は、まさに重化学工業における蓄積の推進以外にはありえなかった。だが、その結果は、市場の閑散たる低迷と商品市場の崩壊——これである。基幹産業における利潤率の大幅な低落であり、全産業にわたる操短の強制である。個別資本は商品価格の低落に伴う利潤量の減少、膨大な設備投資をまかなうために背負いこんだ借入金金利負担、膨張した企業規模から必然化する経営内容の悪化に追いこまれているのだ。

だが、この不況に追い込まれた原因が、重化学工業に対する資本投下そのものであるにも拘わらず、日本資本主義にとっては、矛盾の原因そのものに解決の道を追い求める以外それに代る如何なる脱出口も、もはやありえないのだ。矛盾を更に蓄積せざるを得ない設備投資にしか切り抜ける道を見出しえない——ここにこそ行詰った日本資本主義の姿がある。

二 日本資本主義の展開過程

昭和三二年の末期から、先行する数年間の爆発的な資本蓄積の結果として、日本経済は反動を受けた。それは現在の不況と同様まず国際収支の赤字から端を発した。国際収支の赤字は、日銀をして、一挙に引締め政策に転じせしめ、ここから国内における景気の後退は開始されたのである。しかし、この時も、將に現在に於けると同様、国際収支の赤字を見てブルジョア経済学者は、昭和二九年以後の設備投資を「行きすぎ」であるとし、併せて、日本経済の底の浅さを云々した。この景気後退も、鉄鋼、繊維を中心として進みながら、昭和三三年の下期における景気政策の転換によって、産業界全体は、再び旧に倍する投資景気に突入していったのである。

だが日本のブルジョアジーが、今日の事態を三二年不況と類推し、以って、今着手された景気政策を当時と同様に、直ちに景気の好転を招来する万能薬と信じているならば、それは子供じみてるといわねばならぬ。三二

年不況は、いわば二九年から開始された設備投資の過程に於ける調整局面であったが、現在の事態はこの設備投資の過程そのものの破綻に他ならない。

日本経済の蓄積の一般的基礎は、承知のとおり、ドッチ・ラインによって与えられた。ドッチ・ラインによるインフレーションの一挙的終息は、経済界全体に通貨的並びに金融的側面からなる新たな蓄積への基盤を確立しつつ為されたのであるが、その後の朝鮮ブームと、その反動期は、その基礎上で、個別資本の立直りと再編成を促すことになった。即ちに動乱ブームの突如たる発生は、ドッチ・ラインによるデフレーションの沈痛な空気の下にあった日本経済に熱狂的回転を与え、短期間ではあるにせよ、日本資本主義は、おびただしい利潤を獲得し、終戦後五年間、悪化の一途をたどった個別資本の内実は、ここに一挙に好転することになったのである。即ち、一九四九・五〇年にかけてのレッド・パージ、企業整備の階級的決戦に何ら闘うところなく敗退した日本の労働者階級も、その痛手から回復し得ず、景気の好転に伴って起った物価騰貴の下に賃上げ闘争すら闘い得ず、ここに労賃の大幅な実質的低落が起り、これを基礎に資本は、利潤をむさぼり新たな蓄積への個別資本的基礎を固めることができたといえる。そして、これに続いた反動期に於ける不良企業の淘汰（殊に戦後インフレーションの過程に発生した泡沫不良企業の整理）及び、一時独禁法の下に解体された旧財閥系諸会社の再統合、再編成は、日本資本主義の新たな蓄積過程に向うその姿容を整理得た事を意味したのである。昭和二十七年、かくして、まず電力事業への大規模な財政投資から端を発した設備投資の趨勢は、鉄鋼、石炭、海運の四部門を柱として進展し、漸時、全産業に拡大していったのである。然るに、昭和一五年以来、外国技術との断絶の下にあった日本経済は、この時一〇年ぶりに積極的に欧米の新鋭設備導入に着手し、ために外国からの機械及び原材料の輸入の増大は、僅少な手持ちのドル残高と衝突し、たちまち国際収支の赤字を生む一方、朝鮮ブーム以来、押しつけられ続けてきた労賃は、この期に賃上げ闘争の結果として、漸くにして上昇するに及んで（GHQのきも入りで産別への対抗組織として結成された総評が高野派のヘゲモニーの下に急激な左旋回を遂げるに及び破防法反対のストライキから賃金闘争に至るまで闘争は立ち直りをみせる）——景気は、昭和二八年末から一時後退するのであ

る。この景気後退は、国内企業に対して強力な輸出圧力を加えると共に、日本資本主義の貨幣市場は、異例の緩和ぶりを呈する事となったのである。すなわち、朝鮮ブームと、二七—二八年に形成増殖された資本価格に対応して、日銀券の発行高は一途に膨張してきたのであるが、二八年末からの一転せるデフレーションによって、個別資本の投資意欲は著しい抑制を受けると共に、財政は融超に転じ、この結果、市中金融機関に資金がダブつくことになった。金利は、数回の引下げの結果、著しい低金利となったのであるが、不況下の情況のためそれに応じて直ちに、資本投資の趨勢は回復せず、ために終戦後一貫して日銀からのオーバー・ポロイングの状態を保持してきた各市中銀行は——（然し、このオーバー・ポロイングに基づく市中銀行からの各企業への貸出しこそ、日本資本主義を曲りなりにも支えてきたパイプでもあった。）——ここに一挙に、日銀からの借入れの返済を済ませ、逆に企業への貸付に奔走することになった。昭和二九年、輸出ブームではじまった景気の回復過程は、市中金融機関のせん烈な貸付け競争に支えられて、鉄鋼、電力を主軸とする全産業的な投資ブームに湧き起つこととなった。このブームは三十年末に至るや、スエズ動乱の発生により、世界的な動乱ブームに更に拍車をかけられ、日本においては、商品市場は全面的に騰勢に転じ熱狂的な投機性を帯びるに至った。

数年先のシェア確保を狙った大規模な投資競争は、この時開始されたのである。産業界全体は設備拡張の熱気にかりたてられ、この結果、商品市場からは投資材がかつし一躍、綱材を始めとする生産財は激しい投機の対象となるに至った。即ち、三七年現在、ありあまる資本設備と、膨大な商品在庫に苦悩する日本鉄鋼資本は当時においては、設備投資材としての需要増大に応じ切れず、遂に国外からの鋼材輸入という手段さえ取ったのである。

昭和二九年末、オーバー・ポロイングを一挙に解消した市中銀行資本は、この過程において、無差別・無制限の貸出しを行ないこれによって、設備投資の過程を徹底的に推進したのであるが、これがため、オーバー・ポロイングの解消は、瞬時として消えさり、金融市場も又、過熱の様相を帯びる事となった。この事態は、全体としてこれを見れば、金融機関の全面的バックアップの下に資本投下が全産業的に推進され、その結果資本財の不足

が顕現し、資本財及び原材料への投機的在庫蓄積が進展し、これが資本財（機械）、原材料の輸入の激増となつて、国際収支の逆調を直接的に準備することになった。だが、日本に於ける度重なる国際収支の逆調現象は、単に直接的な輸入の増大のみにその原因を求めて良いものであろうか。

戦後日本資本主義の蓄積は、その資金を専ら銀行からの長期借入金でまかないつつ展開されてきたのである。たしかに、ブームの頂点に於いては、その莫大な利潤を基礎にして、いわゆる自己金融なる現象も見られるのであり、その限りに於いては、外部資金の依存率は低下するのであるが、これは又、不況から逆転し、全体的にはそのほとんどを外部資金に依存するという形式の下に蓄積を強行してきた。その銀行の企業に貸付ける資金たるや、部分的には一般的な貯預金がこれに当てられるのであるが、然し、その主軸は何といつても、日銀からの借入であらう。商業手形の再割引あるいは、長・短期の借入れ等の形態による日銀からの銀行機関への資金の流れに対して、日銀それ自身は、日銀券の増発を以てこれに應ずるわけであるが、この銀行券の増発は無制限になされるといふものではない。「銀行券は、中央銀行によってどれ程増発されようとも、現実には生産過程で生産された剰余価値部分以上のものを代表し得るものではない」（原理論 下 三八七頁）。生産過程が全面的に稼動し、剰余価値の生産が爆発的に進展している時期には、これに対応して、日銀券の発行も急激に進む。だが、中央銀行そのものにとつても、いかなる程度の発行で、現実に生産された剰余価値に対応できるかは、ぜんぜん把握できないのだ。日銀券の増発の限度は、過去の経験に頼る以外の何らの基準もあり得ず、これは必然的に発行高の増発に至らしめる。現実には形成された資本剰余価値以上の通貨発行に基づく架空購買力の形成は、銀行券の減価を惹起する。過剰輸入は、まさにこの国内における銀行券の減価の結果として生ずるのであって、日本の場合、機械及び原材料を中心とする資本財は、これを外国に求めねばならぬという特殊性が更に符合して、過剰蓄積の矛盾は、国際収支を媒介にして現象してきたのである。

昭和三二年以来、国際収支の赤字に対して引締政策が実施せられ、輸入の規模は、圧縮されると共に、資本投下の拡大も又、ブレーキをかけられることになったが、この景気後退の過程は、そこに至る在庫投資の急速な展開に対する反動が、主因をなすものであつた以上、過剰在庫の減少と共に再び設備投資の潮流が開始されることになった。即ち、三二・三三不況にあつては、三三年度白書も指摘する如く「影響は、重工業よりも軽工業において烈しかったのであり」何よりも、景気後退にも拘わらず、重化学工業とりわけ鉄鋼、電力にあつては、この間も一貫して近代化投資は続けられていたのである。例を代表的な鉄鋼産業にとれば、三〇年以来、競つて平炉メーカーは、高炉の新設計画に乗り出し、旧高炉メーカーは熱延装置の大幅改良、更にはアメリカ、西独からの最新式のコールドストリップミルの導入など巨大な設備投資に着手したのである。この設備投資はいわば、数年を要する長期計画として、大手会社を中心にして激烈な競走関係の裡に展開され、この不況期にもその投資は継続されたのである。

この三二・三三不況を、今総括的に見るならば、二九年から開始された重化学部門の資本蓄積の急激な進行の結果、熱狂的になされた在庫投資の整備を主とする調整過程であり、それ故に基幹産業は先行する数年間（神武景気）に蓄積した利潤によって、この反動には耐えることができたのである。かかる故に、在庫の調整が一巡するや、日本資本主義の市場は、再び活況を帯び始め、一時鈍化したかに見えた設備投資の大勢は、旧に倍する勢いを持って上昇をとげることとなった。しかし、この昭和三三年からの過程には、貿易の自由化に対応しなければならぬという三二年以前には見られなかった、新たな合理化投資への強制的契機が介入することとなった。即ち、二九年から開始された大規模な投資過程も、三三・三四年にはほぼ完成することになるのであるが、自由化に対応しなければならぬという事実は体質改善のかけ声の下に、新たな近代化投資の必要を日本産業全体に迫ることとなった。

昭和二六年、朝鮮ブームに於ける設備投資は、いわば戦後初の、日本資本主義全体をまき込んだ投資過程であつた。だが、この時期には、膨張する需要及び輸出に対応する資本の量的拡大は、戦時中に蓄積され、その後、放置されていた設備を補修又は改善することによって展開されたのである。これに対し、二九年以来の蓄積は、アメリカ資本が果たした技術革新の過程を全面的に導入する「キャッチ・アップ」の過程として、進展したのであ

る。この二九年からの過程は三四年来、更に大規模な形態に於いて、しかも著しく短期間に再生産されることとなった。即ち、西独を中心とするヨーロッパ及びアメリカからの自由化の圧力は急速に強化されて、眼前に迫ることとなり、これに応ずべく個別資本は、いずれも大規模な投資計画を立案し、しかも、最大限のスピードを持って資本投下を実施したのである。例を再度、設備投資材の根幹をなす鉄鋼産業にとれば、大手六社は、大浴釜から、熱延、冷延の設備を完備した一貫工場の建設に着手し、八幡製鉄、富士は東海、川鉄は千葉、そして住金は和歌山と激烈な競争を争い、中小旧平炉メーカーは高炉及び圧延設備の新設へ、更に電炉メーカーは平炉の設立へと突進し、その周辺に群生する伸鉄業者は、電炉メーカーへの上昇に懸命になった。更に鋼管、住金のパイプのメーカーは圧延設備の新設に乗り出し、逆に圧延主力の大手は、形鋼パイプにも手をつけるなど新規投資は膨大な規模を見せつくり広げられることとなった。

二九年以後の設備投資が漸時、生産力化し、同時に、次から次へと投資計画が実施され、その資本が全面稼働に入るや、膨張した生産過程は、積極的に労働力を吸引することとなり、特に若年労働力を中心とする労賃は、目立って上昇を見せることとなった。この事実が、三四年以来、極めて顕著になるのである。当然これは、利潤率に対する制限として、根本的に作用することとなった。だがしかし、直接的に、無媒介的に制限として登場するのではない。この労賃騰貴は、確かにこの間に併行して一般物価も騰貴したにも拘わらず剰余価値を低下せしめ、剰余価値量の生産を、停滞的傾向に転じせしめるのであるが、しかし資本の蓄積は、これによって直ちに制限を受けるといわけではない。ヨーロッパ及びアメリカの資本から、自由化の対抗をせまられ、それに対応するという形態で国内資本が烈しい「体質改善」のツバセリ合いを演じている過程においては、労賃の上昇にも構うところなく、ふくれ上った投資計画は、そのまま維持されるか、ないしは更に増大させるということになった。それは当然、自己の蓄積資金による蓄積が、利潤量の停滞的傾向によって制限を受けるという事情の下では、なお一段と外部資金への依存度を高めるといふ結果に至ったのである。この産業企業からする銀行資金への需要の増大は、当然に市中銀行のオーバー・ローンを深め、日銀券の発行高を累増せしめることになる。現に三

六年に於いては、前年比六、八〇〇億の増発が見られたのだ。

かくして、現実の剰余価値の生産は、労賃の上昇によって制限を受けているにも拘わらず、否それ故にこそ、大規模な投資過程を媒介するために、大量の銀行券が増発されたのであり、再びここに、銀行券の減価に基づく過剰輸入と、大規模な投資過程に必要な機械及び原材料の輸入増大に伴い国際収支の逆調現象が生ずるのである。即ち、三六年秋以来、資本家階級の政策委員会は、金融引締めに移ることになった。だが、三二年とは異なり、この引締め政策の影響は、昨年二月に入るまで鋭突な形態に於いては発生せず、むしろ産業界全体は、横這いの中たるみ状態を続けたのである。これは、明らかにそれに平行する時期に進展した設備投資の過程が、まずまず自由化が具体化することによって簡単には弱まらず、個別資本の生死を賭けるものとして設備投資は継続されてきたことを物語る。だが自由化に対応する近代化投資は、単に一特殊企業の問題ではない、日本資本主義全体の直面する問題に他ならない。それ故に、大規模な投資計画は、個別資本が、各々の存亡をかけて展開するものであり、又拡大された規模が要する設備資金は、それ故に莫大なものとなる。かくして三二年当時とは異なり、労賃水準の上昇に基づく負担経費の増大は、引締め基調の下に於いては、蓄積に対する制限にならざるを得ない。そして金融の逼迫が続伸するにつれて、次第に膨大な投資計画を推進し続けていくことが困難になる企業が発生した。ここに投資の繰延、縮少という事態が起り、更に一部企業は、過大な設備資金の利子負担に応じ切れず破産に至ることとなった。昨年五月である。かくして投資過程は急速に縮少していった。だが、二九年以来七年間、蓄積に次ぐ蓄積を強行してきた日本資本主義は、今や巨大な生産設備を誇っているのだ。二九年以来の技術革新が生産力化したばかりではない。それに次ぐ、いわゆる体質改善のための合理化投資も日夜を分かたぬ建設の強行によって、ぞくぞくと生産過程に入りだした。まさにこの時、波がひくように資本財に対する需要は消えていったのである。商品市場が崩壊するのは、けだし当然であった。三月以来、鉄鋼製品を中心とする生産財は、一路全面安を辿り、遂に六月には、一月のほぼ半値という最悪の事態に陥ったのである。この鉄鋼市場の急落によって、鉄鋼産業は一転して、不況産業に変貌した。長期借入金金の累積に伴う企業内容の悪化は、殊に中

小メーカーにおいては著しく、市価の暴落に果して耐えきれぬかどうか、すでに個別資本の危機は、六月に於いて云々されてきた。この時は、金融機関からの在庫融資によって大手商社が中小メーカーの商品を買い入れることによつて一応事態は保たれた。だが秋以来、再び商品市場は低落の様相を帯びだしたのである。

設備投資の波は、三二〇三年の不況に於いてはとりわけ、鉄鋼、電力等基幹産業においては足どりが落ちることはなかつたにもかかわらず、今や重化学工業に於ける蓄積は、二九年以来はじめて決定的な挫折を示したのだ。八幡、富士両製鉄に於ける堺、東海製鉄所の継続分についての無期延期と、契約破棄は、何よりも克明にこの事を立証する。だが設備投資をいかに先伸ばそうと、それによつて現在の低迷が打ち破れることにはならぬ。増大する利子負担、膨張する企業規模から必然化する経費の増加、そして何よりも商品市場の低迷による販売価格の低落は、個別資本の利潤を強力に圧迫する。かくしてブルジョアジーの努力は、挙げて、商品市場の建直しに向けられているのだ。炉の封印から始まり、カルテルの結成による市場対策に、彼等のはり出して来た。

だが、不況カルテルの結成を軸とする価格協定の推進は、昨年七月から、一度実施されたのであるが、形鋼、鋼板、各種製品の専門メーカーが各々アウトサイダーにとどまることによつて（専門メーカーは、八割内外の減産を規制されたのでは、他の製品に依拠しないのであるから、自己の存立を脅かされるのだ）一カ月も経たぬ内に失敗した。彼等は、その経験に徹して、全体として減産を実現しつつも、各企業の投資に於いて減産率を異らしめるといふ処置によつて、カルテルの団結を計ろうとしている。

（注）このことによつても、現在の帝国主義においては「カルテルやトラストの結成はほとんど見られず」、それ等の独占組織は十九世紀末から二十世紀初頭にかけての古典的帝国主義の特徴点でもあったのであり、現代資本主義は、カルテル等よりも「はるかに強力な管理価格制度の下にある」とする「現代経済入門」（玉野井芳郎、中村隆男共著）の理論は事実の前に崩れ落ちることは明確だ。あたかも、大企業が管理価格制度の下に固定した安定的蓄積を遂げているかのような印象を与える「入門」の理論は、現業の日本資本主義

の姿によつて灰色に変色せざるを得ない。たしかにブームの時期には、鉄鋼公販制度という強力な価格制度が存在していた。それによつて巨大な利潤を日本の鉄鋼資本はむさぼつたのだ。だが一旦その蓄積の矛盾が、過剰資本、過剰在庫という形で露呈するや、公販制度は有名無実と化し、商品価格は、鉄鋼独占体の意志を離れて大きく落下したのではない。その崩落の故に鉄鋼ブルジョアの言を借りるならば「一九三〇年の不況が、三八・五度の慢性的熱病であつたとすれば、現在は四一度の熱病だ」というどん底にたつきまわっているのだ。そして彼等は、独禁法の大幅な緩和を要求し、不況カルテルの結成によつて逃げ場を求めようとしている。これを見て、カルテルは過去のものになつた、などということが言えるわけではない。そもそも資本主義においては、資本主義的蓄積の破綻を処理しきれぬ方法などあり得ないのだ。

だが、うず高く積みあげられた商品在庫の山は、六割の減産を八ヶ月間続けて、始めて正常に復するといわれ程である。今九月決算に如実であるように、無配転落、減配の一般的な鉄鋼資本はその経営内容の著しい悪化に苦悶しているのである。故に彼等の市場対策が功を奏したと考へてもよい。ブルジョアジーの心配の商品市場の再建は、極度の減産を絶対的前提としているのだ。この間六〇%内外の資本は、過剰資本として、いわば温存されるのだ。その過程なる資本を破壊することは、もはや現代の巨大化した資本設備の下においてはなしようところではない。十九世紀の如く、生産力水準が、木綿工業において代表される規模であつた時には、過剰化した資本を自ら価値破壊することによつて、新たな蓄積への基盤を形成した。だが、生産過程に大量の価値が集積されてくるや、むしろ資本は、過剰化した部分を温存することによつて、価値破壊を防ぐことにならざるをえない。その資本の本質は日本資本主義に際しても無縁ではありえない。そうだ、仮にブルジョアジーの商品市場の再建が功を奏したとしても、それは、操短の事態をその後も固定化せざるを得ないのだ。かくして個別資本は、それもその過剰なる資本の温存に伴う負担を重圧としてうける以外にないのだ。かくして設備投資に次ぐ設備投資をもつて展開してきた二九年以来の八年間は、ここに終えんした。今やその設備投資は、過剰なる設備、過剰な

る資本として、日本資本主義に重くのしかかっていると、いわねばならぬ。三二―三三年不況とは抜本的に異なり、今、鉄鋼、化学、石炭、海運と日本資本主義の基幹産業に過剰資本の矛盾は集中してきた。かくしてこの重鎖を断ち切つて、日本資本主義は必死の動きをせざるを得ないだろう。その矛盾に満ちた過程は、この不況によつて開始されたのだ。第一次大戦期間に形成された巨大な生産力の圧力は、二七年の金融恐慌から三〇年の恐慌にと爆発し、その泥沼から中国大陸への軍事的進出を軸とする軍需産業体制の振興によつて日本帝国主義は抜け出した。今、巨大な過剰資本を抱えた日本資本主義は、何に解決の道を求めようとしているのか。

現在、日本の資本家階級は一転して金融の緩和に踏み切り、再度「成長率」を昨年並にもつていこうとしている。成長率―それは資本の投資率以外の何ものでもない。彼等は、資本投下の即ち設備投資の再度の高揚を期待をもっているのだ。だが、自己の内部留保を食いつぶして存立している資本に、果して更に一段と近代化を計る設備投資を行ないうる余裕があるだろうか。三六年秋の引締めによつて中断され、延期された投資計画はたしかにある。それをめぐつてある程度の上昇はもたらされるかもしれない。だが、それは、資本の過剰を、より大規模に激成する以外の何ものでもないのだ。そして何よりも注目しなければならないのは、二九年以来の設備投資を支えてきた重化学部門―鉄鋼、化学、石炭において資本の過剰は著しく、この産業には設備投資の主導力を期待する事は困難であるとする事実が残る。むしろ逆に、これら産業は、他の産業部門の投資の拡大を期待する事に懸命であるということなのだ。とするならば、日本の投資は、輸出に全力を投入し、ここに過剰な資本の稼働化する道を見出す以外にはないことになる。彼等は輸出競争力の強化に努力の焦点をおくことになろう。そして、企業内容の合理化による最大限のコストダウン―即ち、徹底した合理化、人員整理による人件費の軽減に突進して行くことは火をみるよりも明らかだ。現実に進展している石炭産業の十万人にのぼる無差別且つ全体的な人員整理、中小資本の整理をみれば、この新たな過程の性格ははっきりしている。そして人員整理と賃金カットによる経費の節減が、大資本のとる方策であることが、単に石炭産業の特殊性によるのではないということ。化学工業における事実によつて明らかである。日東化学の首切りに始まった合理化は、昭和電工、住友化学と

波及し、新日本窒素も加えれば、大企業は軒なみ千名内外の首切りによつて、この不況の苦境から脱出しようとしているのだ。経費負担を一挙に解決し、あいまって、資本コストを低下せしめ、輸出競争力を増大せしめる道は、労働者階級の首切りと、賃金カットの上でのみ敷かれるのだ。日本プロレタリアートの血と汗の上に自己の存命を計ろうとする資本家階級は、単に石炭産業での対策を一般化する全面的な資本攻勢を展開するのみならず、プロレタリア階級内部の闘争力の源泉である根強いマルクス主義的思想風土そのものに対しても強烈な政治的攻撃のほこ先を向けてくるであろう。

日本ブルジョアジーは自らの手によつて巨大な過剰設備を作り出した。今開始されたのは過剰資本をひきずつてのたうちまわる日本資本主義の新たな矛盾に満ちた過程なのだ。その過程に全面的に対決しうるのは、資本主義に対して非妥協的な態度を買き通すマルクス主義的立場以外にない。

我々は、マルクス主義の旗を強力に保持しつつ、それによつて改良主義的思想を爆砕し、我々の主張を展開していくであろう。